

平成26年3月25日

中 期 経 営 計 画
(平成26～30年度)

日 本 銀 行

1. はじめに

この中期経営計画は、平成 26 年度から 30 年度までの日本銀行の業務・組織運営の基本方針を定めたものである。

日本銀行では、平成 21 年度以降、先行き 3 年間を対象期間とし、毎年度、計画内容を更新する枠組みのもとで計画を策定してきた。今回の中期経営計画では、日本銀行が中期的に達成すべき課題をより明確に定め、それらの達成状況を適正に評価していく観点から、対象期間を 5 年間とした上で、計画内容を基本的に固定する枠組みを採用することとした。

その上で、環境変化への対応力を確保するため、計画期間中に中間レビューを行うほか、大きな環境変化が生じた場合には、本計画の内容を柔軟に見直す方針である。

2. 日本銀行の行動原則

日本銀行は、今般、行動原則を以下のとおり決定し、公表した。これは、日本銀行がわが国の中央銀行として尊重すべき普遍的な理念であり、役職員が、日々の業務を遂行する際に常に意識すべきものである。日本銀行は、この行動原則に基づく、政策・業務運営の適切な遂行を通じて、国民からの信認を確保していく。

公益の実現

日本銀行法に定められた目的と理念¹を達成することにより、公益の実現を図る。

透明性の確保

外部との様々なネットワークを通じて、政策や業務についての説明責任を適切に果たす。

業務の質の向上

環境変化を適切に捉え、中央銀行サービスの質を高めていく。

¹ 日本銀行法第 1 条において、日本銀行の目的を銀行券の発行、通貨及び金融の調節、信用秩序の維持と定めているほか、第 2 条において、物価の安定を通じて、国民経済の健全な発展に資することを、通貨及び金融の調節を行うに当たっての理念と定めている。

公正な職務の遂行

役職員一人一人が、高いモラルを維持しつつ、公正に職務を遂行する。

経営資源の効果的・効率的活用

業務および組織の運営に当たっては、経営資源を効果的・効率的に活用する。

3. 環境認識および経営指針

中央銀行を取り巻く環境をみると、金融経済のグローバル化が一段と進展しているほか、金融商品や取引の多様化・複雑化、金融技術や情報処理技術の進歩が続いており、中央銀行として取り組むべき課題が広がっている。

こうした中で、日本銀行は、環境変化に柔軟に対応しつつ、中央銀行としての役割を適切に果たすことが求められている。その際には、新たな課題に対して前向きに挑戦していくとともに、業務リスクを適切に管理しつつ、自らの業務を安定的に遂行していくことが不可欠である。また、国民からの信認を得ていくためにも、自らの政策や業務運営について対外的に分かり易く説明していくことも必要である。

こうした環境認識のもとで、この中期経営計画においては、以下の3つを経営指針とする。

（１）使命達成に向けた組織全体の取り組み

日本銀行の使命は、「物価の安定」と「金融システムの安定」である。物価の安定に向けては、消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を掲げている。これらの使命を将来にわたって着実に達成していくことが、国民全体の利益に繋がるとの認識を共有し、使命達成に向けて、組織の力を結集して取り組んでいく。その際、中央銀行員としての高度な専門性を遺憾なく発揮すること、新たな業務に積極的に挑戦する創造的な取り組み姿勢が重要であることを常に意識する。

（２）業務遂行力の向上

日本銀行の使命は、様々な中央銀行業務を通じて実現されるものであり、そうした業務を安定的に遂行することが国民から期待されている。また、内

外の環境変化に応じて、中央銀行が取り組むべき課題は広がっている。そうした認識のもと、日本銀行は、長年培われてきた現場力の発揮を図るとともに、業務リスク管理を適切に行い、業務遂行力を向上させていく。合わせて、環境変化に適切に対応した体制を構築していく。

(3) 対外コミュニケーションの充実およびネットワーク構築の強化

日本銀行が信認を確保する上では、自らの政策や業務運営について、グローバルな観点も意識しつつ、対外的に分かり易く説明するとともに、外部の意見にもしっかりと耳を傾けることが重要である。こうした多角的・重層的なコミュニケーションを適切に行うことが、日本銀行の使命達成を通じて、国民全体の利益に繋がっていく。そうした認識に立って、内外の幅広い分野の人々や組織との間で、適切なネットワークを構築し、コミュニケーションを一層充実させていく。

4. 業務運営面での取り組み

日本銀行は、業務運営面において、普遍的な理念である行動原則、および本計画における軸となる経営指針のもとで、以下に掲げる課題に重点的に取り組んでいく。

(1) 金融政策運営に資する適切な企画・立案

わが国経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長を実現していく過程では、金融経済情勢の様々な変化が予想される。

こうした環境変化を適切に捉え、金融政策運営をしっかりと支えていく観点から、内外の金融経済情勢について、多様な視点からの調査・分析を適切に行っていく。

また、金融政策の効果や影響を多面的に分析した上で、機動的に政策の企画・立案を行っていく。その上で、金融政策運営に応じた適切な金融調節を実施する観点から、必要な体制の整備にも取り組んでいく。

(2) 金融システムの安定・機能度の向上

わが国経済の成長力強化を金融面から後押ししていくためには、金融システムの安定や機能度の向上が不可欠である。

そうした観点から、日本銀行の取引先選定や貸出関連などの業務を適切に企画・立案、運営していく。

また、個別金融機関の業務運営やリスク管理の状況、収益力、資本基盤などについて、先行きに関する分析も活用しつつ、考査やモニタリングを通じて適切に把握していく。とりわけ、システムミックリスクへの対応力を高める観点から、システム上重要な金融機関の実態把握力を強化していく。その上で、金融機関と経営課題を共有し、必要な対応を促していく。

金融システムに関連する政策の企画・立案に際しては、従来にも増してマクロプルーデンスの視点を重視していく。その前提として、金融システム全体の安定性・機能度に関する調査・分析の充実を図っていく。

この間、金融システムの安定確保のため必要な場合には、個別金融機関ないし金融市場に対して、最後の貸し手機能を適切に発揮する。

これらの課題に取り組むに当たっては、関係機関と適切に連携していく。

(3) 決済サービスの高度化・市場基盤の整備

平成 27 年度中を目途に、新日銀ネット（第二段階開発分）の稼動を開始し、その後も安定的な稼動を実現する。

その上で、日銀ネットの新たな機能を活用しながら、決済ニーズの多様化や金融のグローバル化に応じた、わが国決済サービスの高度化を図っていく。具体的には、リテール決済の高度化に向けた働きかけを行っていくほか、日銀ネットを活用した日本円や日本国債のクロスボーダー決済の実現に向けて、検討を進めていく。同時に、金融市場インフラに対して、それらを取り巻く環境変化を踏まえながら、オーバーサイトを適切に行っていく。

また、決済リスクの削減や市場機能の強化に向けて、国際的な観点も踏まえつつ、市場関係者などと密接に連携しながら、わが国の金融・資本市場基盤の整備に積極的に取り組んでいく。

(4) 中央銀行業務の安定的かつ効率的な遂行

発券業務については、新たな技術も取り入れながら、安心して銀行券や貨幣を使える環境整備に取り組んでいく。こうした観点から、銀行券のクリーン度に関する管理体制を強化するほか、次世代自動鑑査機の導入を進める。

また、現金の流通経路の変化について実態把握に努め、それを踏まえた効率的な事務処理体制を構築していく。

銀行業務については、日々の日本銀行当座預金の決済や金融市場調節を正確かつ安定的に遂行する。国庫・国債業務については、多種多様な事務を確実に遂行する。

また、銀行業務、国庫・国債業務に関する今後の事務量の趨勢的な変化を見極めた上で、効率的な事務処理体制のあり方を検討していく。

(5) グローバル化に対応した国際金融面での貢献

グローバル化が進展し、金融機関や企業の対アジア取引が広がる中、わが国経済にとって、アジアなど国際的な金融経済の安定が重要になっている。

こうした認識のもとで、国際通貨金融システムの安定確保に向けて、海外当局とも連携しつつ、中央銀行として、適切な役割を果たしていく。また、わが国としての立場も踏まえつつ、BIS や EMEAP などの会合において、主導的な役割を発揮していく。さらに、アジアの金融経済の安定確保に向けて、技術支援も充実させていく。

(6) 地域経済・金融に対する貢献

本支店や事務所の機能を活用しつつ、各地域に対して、中央銀行サービスを適切に提供することを通じて、地域経済・金融に貢献していく。

こうした観点から、災害時を含めて、各種の業務を安定的に遂行する。また、各地域における金融機関や企業、経済団体などとのきめ細かな意見交換を通じて、各地の金融経済情勢を的確に把握していくとともに、内外の経済・金融に関する日本銀行の判断や、日本銀行の政策・業務運営に関する考え方を丁寧に説明していく。こうした過程で得られた情報は、金融政策運営や業務運営に積極的に活用していく。

(7) 対外コミュニケーションの強化

日本銀行に対する信認を幅広く得ていく観点から、金融政策運営や業務運営について、専門家向けだけではなく一般向けを含めて、分かり易い情報発信を行っていく。その際、日本銀行ホームページの改善など情報技術を活用した効果的な情報発信や、本支店の見学を充実させていく。

また、日本銀行の政策・業務運営に密接な関係を有している金融機関とのコミュニケーションを一層強化していくとともに、企業や経済団体など幅広い分野の人々や組織との間でのネットワークを構築・強化し、政策や業務に関する意見やニーズなどを積極的に把握していく。

この間、調査・分析の成果を効果的に発信していくとともに、日本銀行作成統計について、利便性向上やグローバルな構造変化の観点を踏まえつつ、適切に作成・公表していく。

このほか、国民の金融リテラシー向上に向けて、関係機関と連携しつつ、金融広報中央委員会などの活動を積極的に支援していく。

5. 組織運営面での取り組み

(1) 組織運営面の課題

組織運営面では、上記の行動原則、経営指針のもと、本支店の各部署が十分な連携を図りつつ、以下に掲げる課題に重点的に取り組んでいく。

イ. 業務環境の変化に応じた適切な業務推進

中央銀行として取り組むべき課題の拡がりといった環境変化に適切に対応し、業務企画力の高度化を図っていく。また、長年日本銀行の業務を支えてきた現場力をしっかりと維持する観点から、ノウハウの継承に努めていく。さらに、環境変化に応じた事務プロセスの見直しにも積極的に取り組んでいく。

また、システム化を通じた事務の効率化・安定化を推進していくほか、技術進歩に応じた事務の見直しについても進めていく。

ロ. 業務リスクの適切な管理

日本銀行が国民からの信認を確保していくためには、業務全般にわたり、安定的で確実な事務遂行を維持していく必要がある。こうした観点から、先行きのベテラン層の退職集中など、人員構成の変化を踏まえつつ、業務リスクの効果的な管理に向けて、組織横断的な取り組みを行っていく。

また、公正な職務の遂行といった観点から、社会的適合性を意識したコンプライアンスや情報セキュリティ対策の推進にも、引き続き取り組んでいく。

ハ. 業務継続力の強化

東日本大震災の経験や首都直下地震・南海トラフ巨大地震などに関する被災想定の見直しなども踏まえつつ、日本銀行の経営資源を有効に活用しながら、業務継続体制の整備を進めていく。

(2) 経営資源に関する事項

イ. 人員

本計画で掲げた課題を着実に達成するため、必要な人員については増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めていく。毎年度の定員（常勤職員数の最高限度）については、こうした基本的な考え方に沿って、決定し、公表する。

また、中央銀行員としての高度な専門性を発揮し、日本銀行の業務・組織運営を支える人材を育成していく。その際、内外の人的ネットワークを構築し、新たな課題に積極的に挑戦する人材および国際的に活躍できる人材の育成に注力する。こうした観点から、海外も含め、外部との人材交流などにも引き続き積極的に取り組んでいく。

人材の活用に当たっては、女性職員の採用および登用を拡大していくほか、ワーク・ライフ・バランスの充実の観点から、多様な働き方に関する検討を進めていく。また、行内のコミュニケーションの一層の円滑化にも取り組んでいく。

ロ. 経費支出

本計画に掲げた課題を着実に達成するため、必要な経費は確保していく一方、支出全般の一層の効率化に努めていく。毎年度の経費予算については、こうした考え方に沿って、決定し、公表する。

6. 事後評価

本計画に掲げた業務・組織運営面での課題を着実に実行し、機動的な資源配分の見直しに繋げていく観点から、毎年度、本計画のもとで実施した具体的施策の達成状況を評価し、公表する。また、計画全体の事後評価も行う。

以 上